

四 半 期 報 告 書

(第84期 第3四半期)

川本産業株式会社

(E00614)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	川本産業株式会社
【英訳名】	KAWAMOTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川本 武
【本店の所在の場所】	大阪市中央区糸屋町二丁目4番1号
【電話番号】	06(6943)8951(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員人事総務広報部長 川本 智信
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区糸屋町二丁目4番1号
【電話番号】	06(6943)8951(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員人事総務広報部長 川本 智信
【縦覧に供する場所】	川本産業株式会社東京支店 (東京都杉並区阿佐谷北六丁目1番6号) 川本産業株式会社千葉営業所 (千葉県市川市大和田四丁目19番2号) 川本産業株式会社名古屋営業所 (名古屋市西区城西三丁目12番12号) 川本産業株式会社神戸営業所 (神戸市東灘区住吉南町三丁目3番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 累計期間	第84期 第3四半期 累計期間	第83期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	23,067,668	23,456,716	29,962,648
経常利益 (千円)	519,962	196,892	479,105
四半期(当期)純利益 (千円)	300,489	104,311	263,118
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	883,000	883,000	883,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	4,883,856	4,993,342	4,919,707
総資産額 (千円)	20,085,081	22,761,296	18,758,248
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.14	17.40	43.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	14.00
自己資本比率 (%)	24.3	21.9	26.2

回次	第83期 第3四半期 会計期間	第84期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.71	5.50

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策に対する期待感と金融緩和策により円安・株高が進み、輸出企業を中心に企業収益に改善が見られ全体として明るい兆しが現れております。一方で、消費税増税の決定や円安による輸入品価格の上昇など依然として先行きの不透明感は払拭されておりません。当医療衛生材料業界におきましても、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下で当社の当第3四半期累計期間の業績は、売上高は23,456,716千円（前年同四半期比1.7%増加）、営業利益は168,865千円（同66.4%減少）、経常利益は196,892千円（同62.1%減少）、四半期純利益は104,311千円（同65.3%減少）で増収減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(国内向け売上)

製品では、衛生材料において低収益製品の販売見直しを継続的に行ったことで減少いたしました。医療用品では重点販売製品の販売を一層強化したことで、「感染予防関連製品」及び「セットパック製品」が増加し、介護用品では「口腔ケア用品」が継続して増加しております。一方アパレル製品では、市場規模の縮小が続く「ねまき」は減少しましたが、製品ラインナップの強化によって「てぬぐい」は増加いたしました。

商品では、医療用品は一部の収益性の低い商品の販売を抑えたことでやや減少しましたが、育児用品は販売体制の連携を強化したこともあり大手量販店向け販売が好調に推移しました。

これらの結果、売上高は22,735,033千円（同1.3%増加）となりました。

(海外向け売上)

国内製の高付加価値の衛生材料や医療用製品に海外からの調達品を加えた製品群を、幅広い市場に対して積極的に販売いたしました。一部地域で新規取引を開始し、主力の中近東市場における医療機器輸入登録制度改正への対応が落ち着いた事もあり、売上高は721,683千円（同16.5%増加）となりました。

利益面では、当第3四半期累計期間が前年同四半期と比して大幅な円安となったことに伴い、輸入品の仕入コストが増加し製品利益率が低下いたしました。この影響で売上総利益率は前年同四半期に対して1.0ポイント低下し、売上総利益は4,369,514千円（同3.5%減少）となりました。

経費面では、全般的な経費の節減に努めましたが、売上高増に伴う運賃関係経費の増加もあり販売費及び一般管理費は4,200,648千円（同4.4%増加）となりました。

営業外収益では、当第3四半期会計期間末の為替相場が前事業年度末に対して円安となったこと及び過年度に評価損を認識した為替予約を実行し、為替予約残高が減少したため、「デリバティブ評価益」（為替予約評価益）が46,071千円（同50.9%減少）発生いたしました。

営業外費用では、「支払利息」及び「債権売却損」の総額削減を目的として債権の割引減少に努めた結果、合計額は50,899千円（前年同四半期比17.1%減少）となりました。また、「為替差損」は前年同四半期の75,978千円に対して19,493千円と減少いたしました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期会計期間末の総資産は22,761,296千円で前事業年度末に対して4,003,047千円増加いたしました。

流動資産は17,911,614千円で前事業年度末に対して4,010,768千円増加いたしました。「現金及び預金」が2,713,128千円増加、「受取手形」・「売掛金」が679,948千円増加、「未収入金」が561,636千円増加したことが主な要因です。

固定資産は4,849,682千円で前事業年度末に対して7,721千円減少いたしました。有形固定資産で「建物」が62,313千円減少、投資その他の資産で「投資有価証券」が91,715千円増加、「長期貸付金」が75,000千円減少したことが主な要因です。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債合計は17,767,953千円で前事業年度末に対して3,929,412千円増加いたしました。

流動負債は8,736,840千円で前事業年度末に対して755,720千円減少いたしました。「支払手形」・「買掛金」が645,724千円増加、「短期借入金」・「1年内返済予定の長期借入金」が1,188,600千円減少、「未払法人税等」が146,481千円減少、「賞与引当金」が156,442千円減少したことが主な要因です。

固定負債は9,031,113千円で前事業年度末に対して4,685,132千円増加いたしました。「長期借入金」が4,613,327千円増加したことが主な要因です。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産は4,993,342千円で前事業年度末に対して73,635千円増加いたしました。「繰越利益剰余金」が20,426千円増加、「その他有価証券評価差額金」が53,209千円増加したことが要因です。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は31,414千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	6,000,000	-	883,000	-	1,192,597

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,990,900	59,909	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,909	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川本産業株式会社	大阪市中央区糸屋町 二丁目4番1号	8,100	-	8,100	0.14
計	-	8,100	-	8,100	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 (メディカル営業本部長兼 医専商事営業本部長)	取締役執行役員 (メディカル営業本部長)	岡田 治	平成25年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,736,724	4,449,853
受取手形	² 1,563,868	² 1,543,103
売掛金	4,387,076	5,087,790
商品及び製品	1,946,566	1,978,601
仕掛品	354,565	401,712
原材料及び貯蔵品	153,636	172,992
繰延税金資産	195,896	129,081
未収入金	3,509,584	4,071,221
その他	54,707	78,321
貸倒引当金	1,781	1,064
流動資産合計	13,900,845	17,911,614
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,349,378	1,287,064
機械及び装置(純額)	101,246	86,533
土地	1,999,059	1,999,059
リース資産(純額)	53,924	65,548
その他(純額)	81,389	79,190
有形固定資産合計	3,584,997	3,517,396
無形固定資産		
リース資産	9,792	5,627
その他	41,308	55,615
無形固定資産合計	51,101	61,243
投資その他の資産		
投資有価証券	565,243	656,958
長期貸付金	150,000	75,000
繰延税金資産	126,984	120,646
その他	399,560	441,139
貸倒引当金	20,485	22,701
投資その他の資産合計	1,221,303	1,271,042
固定資産合計	4,857,403	4,849,682
資産合計	18,758,248	22,761,296

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 2,812,147	² 2,978,030
買掛金	1,970,242	2,450,083
短期借入金	2,136,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,396,184	2,343,584
リース債務	49,954	25,210
未払金	89,439	47,833
未払費用	441,699	519,189
未払法人税等	153,794	7,312
預り金	15,094	61,049
賞与引当金	231,884	75,442
役員賞与引当金	9,000	-
売上割戻引当金	170,921	222,629
その他	16,197	6,474
流動負債合計	9,492,560	8,736,840
固定負債		
長期借入金	3,717,778	8,331,105
リース債務	16,948	49,524
退職給付引当金	516,750	581,735
資産除去債務	16,608	18,010
為替予約	40,956	-
その他	36,938	50,737
固定負債合計	4,345,980	9,031,113
負債合計	13,838,541	17,767,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金	1,192,597	1,192,597
資本剰余金合計	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,000	5,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,576,845	1,597,272
利益剰余金合計	2,667,945	2,688,372
自己株式	3,666	3,666
株主資本合計	4,739,876	4,760,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,830	233,039
評価・換算差額等合計	179,830	233,039
純資産合計	4,919,707	4,993,342
負債純資産合計	18,758,248	22,761,296

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	23,067,668	23,456,716
売上原価	18,540,824	19,087,202
売上総利益	4,526,843	4,369,514
販売費及び一般管理費	4,023,794	4,200,648
営業利益	503,049	168,865
営業外収益		
受取利息	2,722	2,025
受取配当金	12,269	13,007
デリバティブ評価益	93,921	46,071
仕入割引	30,308	31,273
その他	19,876	12,279
営業外収益合計	159,097	104,656
営業外費用		
支払利息	52,649	50,467
為替差損	75,978	19,493
その他	13,556	6,669
営業外費用合計	142,184	76,629
経常利益	519,962	196,892
特別利益		
固定資産売却益	57	850
特別利益合計	57	850
特別損失		
固定資産除売却損	3,362	130
投資有価証券評価損	1,300	-
リース解約損	6,347	-
特別損失合計	11,010	130
税引前四半期純利益	509,009	197,613
法人税、住民税及び事業税	149,534	49,158
法人税等調整額	58,985	44,142
法人税等合計	208,520	93,301
四半期純利益	300,489	104,311

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
輸出手形割引高	7,094千円	18,154千円

2. 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	173,459千円	132,482千円
支払手形	302,996	331,800

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	163,229千円	145,496千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,942	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	41,942	7.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,942	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	41,942	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	国内向け	海外向け	
売上高			
外部顧客への売上高	22,448,046	619,621	23,067,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	22,448,046	619,621	23,067,668
セグメント利益	483,771	19,277	503,049

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高に該当する事項はありません。

2. セグメント利益の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益の額であります。

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	国内向け	海外向け	
売上高			
外部顧客への売上高	22,735,033	721,683	23,456,716
セグメント間の内部売上高 は振替高	-	-	-
計	22,735,033	721,683	23,456,716
セグメント利益	142,054	26,810	168,865

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高に該当する事項はありません。

2. セグメント利益の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益の額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	50円14銭	17円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	300,489	104,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	300,489	104,311
普通株式の期中平均株式数(株)	5,991,819	5,991,819

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第84期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月11日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	41,942千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

川本産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 正彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦 大	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川本産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第84期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川本産業株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【会社名】 川本産業株式会社

【英訳名】 KAWAMOTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川本 武

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません

【本店の所在の場所】 大阪府中央区糸屋町二丁目4番1号

【縦覧に供する場所】 川本産業株式会社東京支店
(東京都杉並区阿佐谷北六丁目1番6号)

川本産業株式会社千葉営業所
(千葉県市川市大和田四丁目19番2号)

川本産業株式会社名古屋営業所
(名古屋市西区城西三丁目12番12号)

川本産業株式会社神戸営業所
(神戸市東灘区住吉南町三丁目3番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長川本 武は、当社の第84期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。